重要事項説明書

記入年月日	2025年7月1日
記入者名	星野 大介
所属・職名	サニーライフ越谷
	支配人

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について」の一部改正について(令和4年8月18日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡)」の別紙3の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙3の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人/恁人						
	※法人の場合、その種類	営利法人					
名称	(ふりがな)						
	からしきがいしゃ かわしまこ - ぽ れ - 株式会社 川島コーポレー・	ションふりがな)					
主たる事務所の所在地	₹292-1161						
連絡先	電話番号	0439 (37) 3600					
	FAX番号	0439 (37) 3603					
	メールアドレス	メールアドレス					
	ホームページアドレス	http://www.sunnylife-group.co.jp					
代表者	氏名	川島 輝雄					
	職名	代表取締役					
設立年月日	平成	2年 9月 17日					
主な実施事業	※別添1 (別に実施する介)	護サービス一覧表)					

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな)						
治 你							
	有料老人ホーム・サニー	申うりょうろうじんほう む きにっらい かこしがや 有料老人ホーム サニーライフ越谷					
所在地	〒343-0807						
	埼玉県越谷市赤山町3丁	目 197 番地 1					
主な利用交通手段	最寄駅	越谷駅					
	交通手段と所要時間	東武伊勢崎線「越谷駅」西口より約1.1km(徒					
		歩約 14 分)					
		JR武蔵野線「南越谷駅」北口より約1.4km					
		(徒歩約 18 分)					
		東京外環道「草加IC」より約4.7km(自動車					
		で約 10 分)					
連絡先	電話番号	0 4 8 - 9 6 9 - 2 7 0 0					
	FAX番号	048-962-3603					
	メールアドレス	koshigaya@sunnylife-group.co.jp					
	ホームページアドレス	http://www.sunnylife-group.co.jp					
管理者	氏名	星野 大介					
	職名	支配人					
建物の	竣工日	平成 4年 2月 日					
有料老人ホー、	ム事業の開始日	平成 16年 3月 20日					

(類型)【表示事項】

- 1 (介護付)(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)
- 2 介護付(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)
- 3 住宅型
- 4 健康型

1又は2に	介護保険事業者番号	1170800914				
該当する場	指定した自治体名	越谷市				
合	事業所の指定日	平成 16年 5月 1日				
	指定の更新日 (直近)	平成 30年 4月 1日				

3. 建物概要

土地	敷地面積			2, 696. 34 m ²					
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地							
		2 事業者か	賃借する土地	也(普通賃借 ・ 定期賃借)					
		抵当権	の有無	1 あり 2	なし				
		契約期	間	1 あり					
				(年月日	~ 年 月	月)			
				2 なし					
		契約の	自動更新	1 あり 2	なし				
建物	延床面積	全	体			2, 678. 36 m ²			
		うち、老人	ホーム部分			2, 678. 36 m ²			
	耐火構造	1 耐火建築	至物						
		2 準耐火建	基築物						
		3 その他	()					
	構造	1 (鉄筋コン	クリート造						
		2 鉄骨造							
		3 木造							
		4 その他	·)				
	所有関係	1 事業者が	1 事業者が自ら所有する建物						
		2 事業者が	ば賃借する建物	(普通賃借・	定期賃借)				
		抵当権の記	设定	1(あり) 2	なし				
		契約期間		1 (あり)					
				(2023年9月	月 1日~2028年	月 8月 31 日)			
				2 なし					
		契約の自動	助更新	$1 \left(b \right) 2$	なし				
居室の状況		1 全室個室		を含む)					
	居室区分	2 相部屋あ	りり						
	【表示事項】		最少			人部屋			
			最大			人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※			
	タイプ 1	有/無)	有/無	14.67~					
				19. 60 m²					
	タイプ 2	有/無	有/無	m²					
	タイプ 3	有/無	有/無	m² l					
	タイプ 4	有/無	有/無	m²					

	タイプ 5	有	/無	1		m²			
	タイプ 6	有/無		有		m²			
	タイプ 7			1		m²			
	タイプ8	有	/無	1		m²			
	タイプ 9		/無			m²			
	タイプ 10	——有	/無	1		m²			
※ 「一般居室		室相音		護居望			L 置」「一時介護	 護室」の別を	·記入。
共用施設	共用便所にお	ける			うち男女	て別の対応が可	能な便房		ヶ所
	便房		3	ケ所	うち車橋		可能な便房		3ヶ所
					個室				ヶ所
	共用浴室 		1	ケ所	大浴場				1ヶ所
					チェアー	-浴			ヶ所
	 共用浴室にお	ける			リフト浴	4			ヶ所
	介護浴槽		1	ケ所	ストレッ	チャー浴			1ヶ所
					その他	()		ヶ所
	食堂	1 あり 2 なし							
	入居者や家族	が利	1 あ	ŋ	2 %	: L			
	用できる調理	設備							
	エレベーター		(1) b	り (国	直椅子対 応	<u>,')</u>			
			2 あ	り (フ	ストレッチ	・ヤー対応)			
			3 あ	り (」	上記1・2	に該当しない)		
			4 な	し					
消防用設備	消火器		(1) b	り	2 7	e L			
等	自動火災報知	設備	(1) b	り	2 7	e L			
	火災通報設備		(1) b	り	2 %	? L			
	スプリンクラ	_	(1) b	り	2 %	el			
	防火管理者		(1) \mathfrak{b}	り	2 %	e L			
	防災計画		(1) b	り	2 %	こし			
緊急通報装	居室		便所			浴室	7	の他()
置等	1 あり		(1) to	りり		1 あり	1	あり	
	2 一部あり		$\frac{1}{2}$ -	一部あ	り	2 一部あり	2	一部あり	
	3 なし		3 %	こし		3 なし	3	なし	
その他	※ 居室にテ	レビを	設置した	場合	、入居者和	がNHKの放送	受信契約に	ついて必要な	な手続
	きを行うこと。)							

4. サービスの内容

(全体の方針)

、主体の万割)	
運営に関する方針	・介護保険法の趣旨に従い、入居者の意思及び
	人格を尊重し、常に入居者の立場に立ったサー
	ビスの提供に努めるものとする。
	・入居者の心身の特性を踏まえて、その有する
	能力に応じた自立した日常生活を営むことがで
	きるよう、サービスの提供に努めるものとす
	る。
	・地域との結びつきを重視し、関係行政との綿
	密な連携を図り、総合的なサービス提供に努め
	るものとする。
	・事業の運営にあたっては、安定且つ継続的な
	事業運営に努める。
サービスの提供内容に関する特色	〈健康管理サービス〉
	看護師によるバイタルチェックを毎日実施し、
	健康疾病管理を行い、入居者が羅病、負傷等に
	より治療を必要とするに至った場合には医療機
	関との連絡、紹介、受診手続等の協力を行いま
	す。
	〈介護サービス〉
	入居者の ADL 介護基準に基づき、居室において
	24 時間体制で介護サービスを提供いたします。
	〈食事サービス〉
	栄養士、その他職員を配置して、1日3食の食事
	を毎日提供いたします。又、治療を担当する医
	師の指示がある場合は、治療食等、特別食を提
	供いたします。
	尚、食堂での喫食を原則としますが、体調不良
	等で移動困難な場合にあっては、本人の希望、
	家族の要望あるいは医師の指示に対応して居室
	での食事提供及び介助、見守りを行います。
	<レクリエーション>
	文化・余暇利用活動、運動・娯楽のレクリエー
	ションに関する生活支援を行います。
入浴、排せつ又は食事の介護	自ら実施 2 委託 3 なし

食事の提供	自ら実施 2 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

川護り一に人の内谷/ 公村/	と他設入店有土冶川設寺の提供で1)	7 (0.40)	物口は甘��り形	
	入居継続支援加算	(I)	1 あり となし	
	人的自用性用处入1及20F 2 F	(II)	1 あり & なし	
	生活機能向上連携加算	(I)	1 あり ② なし	
	工107及6070工产1/6/70开	(Ⅱ)	1 あり ② な)	
┃ ┃特定施設入居者生活介護の2	加算 ADL維持等加算	(I)	1 あり ② な〕	
の対象となるサービスの体		(II)	1 あり ② なり	
有無		(I)	1 あり 2 なし	
14 7///	個別機能訓練加算	(II)	1 あり ② な〕	
	加算	(I)	1 あり ② な〕	
(I)」は、「相談・診	加舞 夜間看護体制加算 療を	(II)	(あり 2 なし	
行う体制を常時確保	し、 若年性認知症入居者受入加算	Ĺ	1 あり となし	
緊急時に入院を受け	入れ 協力医療機関連携加算(※	(I)	① あり 2 なし	
る体制を確保してい	る協 1)	(II)	1 あり てなし	
力医療機関と連携し	てい 口腔衛生管理体制加算(※2	口腔衛生管理体制加算(※2)		
る場合」に該当する:	場合 口腔・栄養スクリーニング加	口腔・栄養スクリーニング加算		
を指し、「協力医療機	件子的 用	科学的介護推進体制加算		
携加算(Ⅱ)」は、「協		障害者等支援加算		
療機関連携加算(Ⅰ)	LIFEへの登録	LIFEへの登録		
外に該当する場合を	退院・退所時連携加算		(あり 2 なし	
す。	退居時情報提供加算		1 あり ② な〕	
★ 2 「地域密着型特定施」	設入 看取り介護加算	(I)	1 あり ② な)	
居者生活介護」の指	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(II)	1 あり ② なり	
受けている場合。	認知症専門ケア加算	(I)	1 あり となり	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	hr. VH. 77 - 71 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17	(II)	1 あり となり	
	高齢者施設等感染対策向上	(I)	1 あり ②なし	
	加算	(II)	1 あり C なり 1 あり Q なり	
	新興感染症等施設療養費	新興感染症等施設療養費		
	生産性向上推進体制加算	(I)	1 あり となし	

	(II)	1 あり ② なし
	(I)	1 あり ② なり
サービス提供体制強化加算	(II)	1 あり ② なり
	(Ⅲ)	1 あり ② な〕
	(I)	1 あり 2 なり
	(II)	(あり 2 なし
	(III)	1 あり 2 なし
	(IV)	1 あり くなし
	(V)(1)	1 あり ② な〕
	(V)(2)	1 あり ② な〕
介護職員等処遇改善加算	(V)(3)	1 あり ② なり
	(V)(4)	1 あり ② なし
	(V)(5)	1 あり 2 なり
	(V)(6)	1 あり となり
	(V)(7)	1 あり 2 なし
	(V)(8)	1 あり となり
	(V)(9)	1 あり ② なし
	(V)(10)	1 あり ② なし
	(V)(11)	1 あり ② なし
	(V)(12)	1 あり ② な〕
	(V)(13)	1 あり ② な〕
	(V)(14)	1 あり 2 なり
1 * 10	(介護・利	看護職員の配置率)
1 09		: 1
Q t2D		
	介護職員等処遇改善加算	(I) (II) (III) (III) (III) (III) (IV) (IV

(医療連携の内容)

医療支援	※複数選択可	数急車の手配 2 入退院の付き添い 3 通院介助			
		4 その他()	
協力医療機関	1	名称	医療法人社団彩雲会	鳩ケ谷クリニック	
		住所	埼玉県川口市里 1646	1F	

	診療科目	内科				
	協力科目	r 17T				
		1 正老の岸仏の名亦吐然)。	<u> </u>			
	協力内容	入所者の病状の急変時等に		+ 10	\	451
		おいて相談対応を行う体制	\bigcirc 1	めり	$\sum_{i=1}^{2}$	なし
		を常時確保				
		診療の求めがあった場合に	_			
		おいて診療を行う体制を常	\bigcirc 1	あり	$\sum_{i=1}^{2}$	なし
		時確保				
2	名称					
	住所					
	診療科目					
	協力科目					_
	協力内容	入所者の病状の急変時等				
		において相談対応を行う	1	あり	2	なし
		体制を常時確保				
		診療の求めがあった場合				
		において診療を行う体制	1	あり	2	なし
		を常時確保				
3	名称					
	住所					
	診療科目					
	協力科目					
	協力内容	入所者の病状の急変時等				
		において相談対応を行う	1	あり	2	なし
		体制を常時確保				
		診療の求めがあった場合				
		において診療を行う体制	1	あり	2	なし
		を常時確保				
4	名称					
	住所					
	診療科目					
	協力科目					
	協力内容	入所者の病状の急変時等				
	M3>21 4.FI	において相談対応を行う	1	あり	2	なし
		体制を常時確保	_	<i>(,)</i>	_	6
		診療の求めがあった場合	1	あり	9	なし
		10/15 V/ 15 V/ 10/15 10 10/15 10 10/15 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	Т	<i>W)</i> 'Y	4	ょし

				において診療を行う体制	
				を常時確保	
	5		名称		
			住所		
			診療科目		
			協力科目		
			協力内容	入所者の病状の急変時等	1 あり 2 なし
				において相談対応を行う	
				体制を常時確保	
				診療の求めがあった場合	1 あり 2 なし
				において診療を行う体制	
				を常時確保	
新興感染症発	1 8	あり			
生時に連携す		医療机	幾関の名称		
る医療機関		医療机	幾関の住所		
	2	なし			
協力歯科医療	1		名称	医療法人社団皆吉会 皆吉	会川口歯科クリニック
機関			住所	埼玉県川口市金山町 1-26 加	ーサ・テ゛ェル・フェニックス 1F
			協力内容	入居者の受診、治療、往診	
				(月2回以上歯科医師の来館	馆による)
	2		名称		
			住所		
			協力内容		

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合	1	一時介護室へ移る場合
※複数選択可	2	介護居室へ移る場合
	3	その他 ()
判断基準の内容	1	入居者の健康管理上、居室の移動が必要と認めたときは、医師

		の所見を求め、これをもとに一定の観察期間を設け、かつ入居者及び		
		入居者の身元引受人の同意を得た場合。		
		② 入居者が希望し、施設管理運営上又は入居者に介護サービスを		
		提供する上で支障がないと認める場合。		
手続きの内容		① 居室変更届を提出。		
		② 居室変更届を提出。なお、居室の移動に伴い、入居者は原状回		
		復の義務を負うものとします。		
追加的費用の有無	Ψ.	1 あり ② なし		
居室利用権の取扱	及い	利用権の対象居室は住み替え後の対象居室に変更となります。		
前払金償却の調整	をの有無	1 あり となし		
従前の居室との	面積の増減	(あり) 2 なし		
仕様の変更	便所の変更	1 あり ② なし		
	浴室の変更	1 あり ② なし		
	洗面所の変更	1 あり ② なし		
	台所の変更	1 あり ② なし		
	その他の変更	(変更内容)		
		1 あり		
		2 tz L		

(入居に関する要件)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
入居対象となる者	自立している者	〔あり〕2 なし	
【表示事項】	要支援の者		
	要介護の者		
留意事項	概ね60歳以上、健康	長な方及び日常生活で介護の必要な方。	
契約の解除の内容	◎事業者からの契約解除	È	
	入居者が次のいずれた	いに該当し、且つ、これによって本契約を将	
	来にわたってこれ以上維持することが社会通念上著しく困難と認		
	められる場合は、事業者は書面にて入居者に通知し、通知の		
	を起算日とし、90日間の予告期間をもうけ、契約を解除するこ		
	ができる。		
	その際、入居者は事業	(者に対し弁明する機会が与えられる。	
	①入居契約書に虚偽の事	『項を記載する等、不正手段により入居し、	
	事業者の求めにもかかれ	oらず、これを訂正しないとき。	
	②管理費その他の費用の	の支払いの延滞を 3 ヶ月以上解消しないと	
	き。この場合は、通知の	翌日を起算日とした 90 日間の予告期間を設	

けないものとする。 ③故意に居室、その他施設建物、付帯設備、什器備品、構築物及び 植栽等を汚損、破損、あるいは滅失したとき。 ④施設に対して、みだりに貼り紙又は広告掲示を行い、あるいは施 設を利用して商行為を行ったとき。 ⑤他の入居者に迷惑となる騒音の発生、あるいは危険物又は悪臭を 発する機材、物品を撤去しないとき。 ⑥共用部分を不法に占有し、あるいは物品を頻繁に放置して、事業 者の求めに反して撤去しないとき。 ⑦事業者の再三の警告にもかかわらず頻繁に、居室及び共用施設、 敷地の利用方法に関して、その本来の用途に従って、善良な管理者 の注意をもって利用しないとき。 ⑧事業者の承諾なく、居室又は共用施設、若しくは敷地内において 動物を飼育したとき。 ⑨身元引受人、その家族、あるいは第三者らを居室に同居させたと き。 ⑩故意または過失により居室、その他施設建物、付帯設備、什器備 品、構築物及び植栽等を汚損、破損、あるいは滅失させたときに、 入居者あるいは入居者の身元引受人らの費用負担において直ちに修 繕あるいは賠償をしなかったとき。 ⑪居室の全部または一部を第三者に利用させ、若しくは居室の利用 権を譲渡し、又は担保の用に供し、あるいは居室を他の入居者の居 室と交換したとき。 ②入居者の日常行動が他の入居者の生活又は健康に重大な影響を及 ぼし、事業者の提供する通常の介護ではこれを防ぐ事ができないと き(但し、認知症あるいは特定の疾病に基づくものであると医師か ら診断され、医療機関において通院又は入院等による治療中である 場合は除く)。 ◎入居者からの契約解除 入居者は書面にて事業者に通知し、通知後30日の予告期間を設け て本契約を解除することができる。但し、当該予告期間が経過する も、なお入居者が任意に居室を明け渡さないときは、前項の解除通 知は無かったものとみなす。

事業主体から解約を求める場合	解約条項	上記に記載
事業主体がの解釈を水のる場合	解約予告期間	3ヶ月
入居者からの解約予告期間		1ヶ月

体験入居の内容	● あり 内容:	最長1週間)
	2 なし		
入居定員			68 人
その他			

5. 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません)。

(職種別の職員数)

		職員数(実人数)			常勤換算人数
		合計			※ 1 ※ 2
			常勤	非常勤	
管理	理者	1	1	0	1
生剂	舌相談員	1	1	0	1
直担	妾処遇職員	23	11	12	21.3
	介護職員	18	9	9	17.5
	看護職員	5	2	3	3.8
機能	能訓練指導員	1	1	0	1
計	画作成担当者	1	1	0	1
栄養	養士	0	0	0	0
調理	理員	5	3	2	5.8
事		4	3	1	3. 4
その	の他職員	3	2	1	2.4
1 ì	1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2			40	

^{※1} 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が 勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算 した人数をいう。

(資格を有している介護職員の人数)

合計		
	常勤	非常勤

^{※2} 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。

社会福祉士	0	0	0
介護福祉士	5	1	4
実務者研修の修了者	3	3	0
初任者研修の修了者	5	3	2
介護支援専門員	0	0	0

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	0	0	0
理学療法士	0	0	0
作業療法士	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0
柔道整復士	1	1	0
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0
はり師	0	0	0
きゅう師	0	0	0

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間(19 時	30 分~ 7時 30 分)	
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	0 人	0人
介護職員	3 人	2 人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の	契約上の職員配置比率**	a 1.5:1以上
利用者に対する看護・介護職	【表示事項】	b 2:1以上
員の割合		c 2.5:1以上
(一般型特定施設以外の場		3:1以已
合、本欄は省略可能)	実際の配置比率	
	(記入日時点での利用者数:常勤換算職員数)	2.9:1
※ 広告、パンフレット等に	おける記載内容に合致するものを選択	_

外部サービス利用型特定施設である有料	ホームの職員数	人
老人ホームの介護サービス提供体制(外部	訪問介護事業所の名称	
サービス利用型特定施設以外の場合、本欄	訪問看護事業所の名称	
は省略可能)	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

		他の職務との兼務						1 あ	b C	こなし	>			
<i>左</i> 左 ⊤田 ±±	<i>/</i> / <i>γ</i> / <i>γ</i> τ□ → <i>γ</i> .		業務に係る資格等			あり								
管理者						資格等	の名称							
					2	なし		•						
		看護	職員	ĵ	護	職員	生活木	目談員	機能訓練	東指導員	計画作品	戊担当者		
		常勤	非常勤	常勤	助	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度	1年間の	0	5	2		9	0	0	0	0	0	0		
採用者	数													
前年度	1年間の	0	2	0		3	0	0	2	0	1	0		
退職者	数													
じ業	1年未満	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		
じた職員の業務に従事	1年以上	0	0	4		3	0	0	1	0	0	0		
員従の事	3年未満													
人し	3年以上	0	3	1		4	0	0	0	0	0	0		
数に経験年数に応	5年未満													
無年	5年以上	2	0	1		2	1	0	0	0	1	0		
数に	10年未満													
応	10年以上	0	0	3		0	0	0	0	0	0	0		
従業者	の健康診断	の実施状	:況		\bigcirc	あり	2 2	なし						

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態	利用権方式
【表示事項】	2 建物賃貸借方式
【农小争识】	3 終身建物賃貸借方式

		1 全額前払い方式				
		2 一部前払い・一部月払い方式				
利用料金の	支払い方式	9 月払い方式				
【表示事項	1	4 選択方式 1 全額前払い方式				
		※該当する方式を全て選択 2 一部前払い・一	部月払い方式			
		3 月払い方式				
年齢に応じ	た金額設定	1 あり ② なし				
要介護状態	に応じた金額設定	1 あり 2 なし				
入院等によ	る不在時における	1 減額なし				
利用料金(月払い)の取扱い	2 日割り計算で減額				
		3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額				
11 田 41 人	条件	当施設が所在する都道府県に係る消費者物価指数及び人件費、物価変				
利用料金の改定		動の状況による。				
の以上	手続き	運営懇談会で説明し、意見を聞いて決定します。				

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

						_	プラン	´ 1			フ	。 ラン	/ 2	
入	居者	の状 要介護度		自立	<u>†</u>				要支援1・2 要介護1~5					
況			年齢					80 歳					!	90 歳
居	室の状	:況	床面積					14. 67 m²					19.	60 m²
			便所	1	有	` (\bigcirc 2	無	1	有	Ī ($\overline{2}$	**	
			浴室	1	有	` ($\bigcirc 2$	無	1	有	î C	2	***	
			台所	1	有	. ,	$\bigcirc 2$	無	1	有	î C	2	無	
入	居時	点で	前払金					0 円						円
必	要な費	用	敷金					0 円						円
月	額費用	の合計	†					200,955 円					164, 2	90 円
	家賃							85,000 円					85, 0	00 円
		特定	施設入居者生活介護※1の費用					0 円						0 円
	サ	_	食費					43,465 円					43, 4	65 円
	一 ビ	介護	管理費					35,825 円					35, 8	25 円
	ビス費用	保険	介護費用					0 円						円
	角	介護保険外※2	光熱水費					0 円						円
		2	その他					36,665 円						円

- ※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
- ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	建物貸主への賃借料、建物維持に係る費用等をベースに近隣家賃相場及
	び高齢者向け設計による機能性。利便性を勘案し算定。(非課税)
敷金	無し
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	共用施設の保守・点検費、修理費、清掃費、衛生費等及び管理部門の人件
	費、事務費により算定。
食費	1日3食分・おやつ等の食材の仕入原価(食材費)及び厨房人件費・厨房
	設備費・諸経費(基本料金)により算定。食材費(782円×30日=23,460
	円)、基本料金(20,005円)。
光熱水費	
利用者の個別的な選択に	別添 2
よるサービス利用料	サービスの原価と利用者の負担感とのバランス等を考慮しつつ低廉に設
	定。
その他のサービス利用料	生活サポート費(自立の場合のみ: 36,665円): 生活援助サービス提供に
	係る人件費及び事務費等により算定。

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護*に対する自己負担	介護保険の基本報酬及び加算に係る利用者
	負担。
特定施設入居者生活介護*における人員配置が手厚い	
場合の介護サービス (上乗せサービス)	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領)※ 前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間(償却年月数)	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受	円

領する額(初	期償却額)	
初期償却率		%
返還金の	入居後3月以内の契約終了	
算定方法	入居後3月を超えた契約終了	
	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
± +/ ∧ ∩	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
前払金の 保全先	3 保証保険を行う保険会社の名称	
米 土 九	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他(名称:)

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	20 人
	女性	38 人
年齢別	65 歳未満	2人
	65 歳以上 75 歳未満	5 人
	75 歳以上 85 歳未満	20 人
	85 歳以上	31 人
要介護度別	自立	1人
	要支援1	0人
	要支援 2	0人
	要介護1	12 人
	要介護2	18 人
	要介護3	9人
	要介護4	14 人
	要介護 5	4 人
入居期間別	6ヶ月未満	11 人
	6ヶ月以上1年未満	9人
	1年以上5年未満	27 人
	5年以上10年未満	11 人

10 年以上 15 年未満	0人
15 年以上	人

(入居者の属性)

平均年齢	85.7 歳
入居者数の合計	58 人
入居率*	91. 2%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除し	て得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含
t.	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人	自宅等		0 人
数	社会福祉施設		4 人
	医療機関		4 人
	死亡者		11 人
	その他		0人
生前解約の状	施設側の申し出		0 人
況		(解約事由の例) 医療機関への長期入院の為	
	入居者側の申し出		4 人
		(解約事由の例) 医療機関への長期入院の為	

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		① サニーライフ越谷 生活相談員					
		② サニーライフ東京事務所 お客様相談室					
電話番号		① 048-969-2700 (代表)					
		② 0120-17-0036 (フリーダイヤル)					
対応している時	平日	$8:30\sim17:30$ (1)					
間		$9:00\sim17:00$ (2)					
	土曜	$8:30\sim17:30$ (1)					
	日曜・祝日	$8:30\sim17:30$ (1)					
定休日		無 (①)					
		土・日・祝祭日・年末年始 (②)					

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	(あり)	(その内容)
損舌賠負負性休険の加入状仇		, ,
		あいおいニッセイ同和損害保険株式会
		社 介護保険・社会福祉事業者総合保
		険 介護サービス等の提供にあたり、
		事故が発生し、入居者の生命・身体・
		財産に損害が発生した場合は、地震・
		火災・風水害・盗難等及び不慮の事故
		又は入居者の故意によるもの等を除い
		て、速やかに損害を賠償します。ただ
		し、入居者に重大な過失がある場合に
		は、損害を滅することがあります。
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償す	(あり)	(その内容)
べき事故が発生したときの対応		施設で賠償すべき事故が発生した場
		合、本部において速やかにその対策を
		検討し、賠償すべき事故と判断したと
		きは所要の措置を講ずるものとする。
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	(b) :	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意	1 あり	実施日	
見箱等利用者の意見等を把		結果の開示	① あり 2 なし
握する取組の状況	2 なし		
		実施日	
第三者による評価の実施状	1 あり	評価機関名称	
況		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 12)		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	人居希望者に公盟
	2 入居希望者に交付

	3 公開していない
管理規程	入居希望者に公開
	2 入居希望者に交付
	3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開
	2 入居希望者に交付
	③ 公開していない
財務諸表の要旨	△ 入居希望者に公園
	2 入居希望者に交付
	3 公開していない
財務諸表の原本	→ 入居希望者に公園
	2 入居希望者に交付
	3 公開していない

10. その他

運営懇談会	(b)		(開催頻度)	年	2 回		•	
	2 なし							
	1 代替措	置あり	(内容)					
	2 代替措	置なし						
高齢者虐待防止のための取組	虐待防止対策	検討委員会	の定期的な関	開催	Œ	あり	2	なし
の状況	指針の整備				(あり	2	なし
	定期的な研修の	の実施			A	あり	2	なし
	担当者の配置				(あり	2	なし
身体的拘束等の適正化のため	身体的拘束等流	適正化検討	委員会の開作	崖	\forall	あり	2	なし
の取組の状況	指針の整備				1	あり	2	なし
	定期的な研修の実施					あり	2	なし
	緊急やむを得	ない場合に	行う身体的	拘束その	の他の	の入居	者の	行動を制
	限する行為(
	1 あり	身体的拘	東等を行う	場合の	1	あり	2	なし
		態様及び	時間、入居	者の状				
		況並びに	緊急やむを行	得ない				
		場合の理	由の記録					

業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画	(1 あ) 2 なし				
	災害に関する業務継続計画	(1 あ) 2 なし				
	職員に対する周知の実施	(1 あ) 2 なし				
	定期的な研修の実施	(1 あ) 2 なし				
	定期的な訓練の実施	(あ) 2 なし				
	定期的な業務継続計画の見直し	1 あり 2 なし				
提携ホームへの移行	1 あり (提携ホーム名:)					
【表示事項】	Q tsD					
有料老人ホーム設置時の老人	(あ 2 なし					
福祉法第 29 条第1項に規定	3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行	_{「っているため、高齢者}				
する届出	の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不					
	要					
高齢者の居住の安定確保に関	1 あり (な)					
する法律第5条第1項に規定						
するサービス付き高齢者向け						
住宅の登録						
有料老人ホーム設置運営指導	(あ 2 なし					
指針「5.規模及び構造設備」						
に合致しない事項						
合致しない事項がある場合	廊下幅の不足					
の内容						
「6. 既存建築物等の活用	1 適合している (代替措置)					
の場合等の特例」への適合	2 適合している(将来の改善計画)					
性	3 適合していない					
有料老人ホーム設置運営指導	無し					
指針の不適合事項						
不適合事項がある場合の内						
容						

添付書類:別添1 (別に実施する介護サービス一覧表) 別添2 (個別選択による介護サービス一覧表)

*	様
•X•	大丰
X.	1213

説明年月日	年	月	日

説明者署名______

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が埼玉県内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設	・ 隣接の	事業所の名称	所在地
			*	犬況		
〈居宅サービス>						
訪問介護	あり	(C)	併設	・隣接		
訪問入浴介護	あり	at 5		隣接		
訪問看護	あり	(II)	併設	・隣接		
訪問リハビリテーション	あり		併設	・隣接		
居宅療養管理指導	あり	*	併設	隣接		
通所介護	あり		併設			
通所リハビリテーション	あり		併設	・隣接		
短期入所生活介護	あり			・隣接		
短期入所療養介護	あり	ŒD.	併設	隣接		
特定施設入居者生活介護	1	なし	併設	隣接	サニーライフ越谷北	越谷市大字袋山249-1
福祉用具貸与	あり		併設	• 隣接		
特定福祉用具販売	あり	(CD)	併設	・隣接		
地域密着型サービス>	1 ,		1)/ =::	HALL I	T	<u> </u>
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり		併設	・ 隣接		
夜間対応型訪問介護	あり		併設			
地域密着型通所介護	あり	B	<u> </u>	・隣接		
認知症対応型通所介護	あり			• 隣接 咪 按		
小規模多機能型居宅介護	あり			• 隣接 咪 兹		
認知症対応型共同生活介護	あり			• 隣接 ※ ☆		
地域密着型特定施設入居者生活介護地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	ありあり		併設	隣接・隣接		
^{地域省有空川護老八個性地設入別有生佔川護} 看護小規模多機能型居宅介護	あり			<u>・ 隣後</u> ・ 隣接		
有废小风侯多傚能至后七月废 吕宅介護支援	あり			· 隣接		
ュモル優叉仮 〔居宅介護予防サービス>	(2) 1)	(L)	丌収	<u> </u>		
が	あり	(I)		隣接		
介護予防訪問看護 介護予防訪問看護	あり			· 隣接		
介暖了例的问程 <u>曖</u> 介護予防訪問リハビリテーション	あり			· 隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり		併設	<u>・隣接</u>		
介護予防通所リハビリテーション	あり	(I)	併設	<u>・隣接</u>		
介護予防短期入所生活介護	あり			隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	(T)	併設	・ 隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	200			隣接	サニーライフ越谷北	越谷市大字袋山249-1
介護予防福祉用具貸与	あり	(I)	併設	隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり		併設	・隣接		
地域密着型介護予防サービス>						
介護予防認知症対応型通所介護	あり	(I)	併設	・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり		併設	・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	(ID)	併設			
護予防支援	あり	(ID)	併設	・隣接		
介護保険施設>						
介護老人福祉施設	あり			・隣接		
介護老人保健施設	あり		併設			
介護療養型医療施設	あり	(I)	併設			
介護型医療院	あり		併設	・隣接		
介護予防・日常生活支援総合事業>						
計田中山上、バック	あり	(I)	併設・	隣接		
訪問型サービス	(1)	6 0				
前面型サービス 通所型サービス	あり	(D)	併設・			

別添 2

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護(地域密着型			の指定ので					なし	5)
	特定施設入居者生活介		個別の利用	料で、実施す	るサービ	ス			
	護費で、実施	元 も するサービ 一部負担 ^{*1})	(利用者が	(全額負担)	包含**2	都度※2	a 24 A Jole	備考	
A 3# 31 3 3 3	ろ (利用有・	一部 須 担 ** 1 /		_	Сп	TIP /X	料金※3		
介護サービス	4- 1	£ 10	267	1 h					
食事介助	なし	50	70	あり				1日6回程度適宜	
排泄介助・おむつ交換	なし	10		あり		ļ <u>.</u>		1 日 6 回程度適且	
おむっ代	3.)	\$ 9	なし	(5)		0	実費		
入浴(一般浴)介助・清拭	なし		Q	あり				週2回又は必要に応じて対応	
特浴介助	なし	Ø		あり				週2回又は必要に応じて対応	
身辺介助 (移動・着替え等)	なし	(5)	*D	あり				適宜対応	
機能訓練	なし	Ø		あり		ļ <u>.</u>			
通院介助	なし	6)	なし	(5)		0	30 分 520 円	協力医療機関へは適時対応、協力と	医療 機 関 以 外 は 有 料
口腔衛生管理	なし		\$-C	あり					
三活サービス		1-10							
居室清掃	なし		1 (1)	あり				週2回又は必要に応じて対応	
リネン交換	なし	(2)	1000 0000	あり あり				週1回又は必要に応じて対応	
日常の洗濯	なし	O		あり				週 2 回	
居室配膳・下膳	なし	0		あり				健康状態により実施	
入居者の嗜好に応じた特別な食事				あり					
おやつ			なし		0				
理美容師による理美容サービス			なし	Ø	l	\circ		要望時実施	
買い物代行	なし	6	なし	5	l	0	30 分 520 円	週1回の指定日、左記以外有料	,
役所手続き代行	なし	(5)	なし	6		0	30 分 520 円	週1回の指定日、左記以外有料	,
金銭・貯金管理				60 60 60 60 80					
ま 管理サービス									
定期健康診断			なし	6		\circ		年2回実施	
健康相談	なし	& D	# D	あり	[]		随時	
生活指導・栄養指導	なし	0		あり あり	[]		随時	
服薬支援	なし	6		あり	1]		随時	
生活リズムの記録(排便・睡眠等)	なし	69	(D)	あり	1			毎日実施	
、退院時・入院中のサービス				•					
移送サービス	なし	E	なし	6		\circ	30 分 520 円	協力医療機関へは適時対応、協力区	医療機関以外は有料
入退院時の同行	なし	5 0	なし	5	1		30 分 520 円	協力医療機関へは適時対応、協力区	医療機関以外は有料
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	6 0	なし	5				必要に応じて適宜対応	
入院中の見舞い訪問	なし	60	なし	6		\cap	30 分 520 円	協力医療機関へは週1回又は適時刻	对応、協力医療機関以
\(\sigma\) \(\frac{1}{2}\) \(,, 0		, s C			\cup	30 万 320 円	は有料	

^{※1:}利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割、2割又は3割の利用者負担)。

^{※2:「}あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額のサービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

^{※3:}都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。